

【指定就労継続支援A型事業所 経営改善計画書】

事業所名称	就労継続支援A型事業所ルート			代表者氏名	牧野 旨孝		
事業所所在地	静岡県榛原郡吉田町片岡71-2						
連絡先	電話番号	0548-33-1112			FAX番号	0548-33-1113	
職員数	6	定員	10	利用者数	7	(うち身体 2 知的 1 精神 3 その他 1)	
事業所の設置主体	社会福祉法人・民間企業				NPO法人・その他	設立年月日	令和3年11月1日
改善計画期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						

1 現在、指定基準第192条第2項を満たすことができていない理由と具体的改善策
(詳細かつ具体的に記載すること)

(未達成理由) 主たる事業としていたブランド品の売上が伸び悩み、結果ブランド販売事業を廃止し業態転換を計る。	(具体的改善策) 業態転換として、古着・CD・DVD・雑貨の中古品販売店を株式会社神成様より運営を委託させて頂く。 リサイクルショップよりCD・DVDのネット委託販売作業を請け負う。
---	---

2 現在の事業内容及び計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	計画期間を通じて実施する事業内容
<ul style="list-style-type: none"> ・ブランドNET販売事業 ・TPA様より自動車部品組み立て作業請負 	<ul style="list-style-type: none"> ・中古販売店運営委託 ・TPA様自動車部品組み立て作業 ・CD・DVDネット販売作業請負

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性(どのような資格、経験等を持った者が担当するか等)について詳細に記載すること

3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び計画期間を通じて達成する事業収入目標額(1年間の額を記載)

現在の収入額	計画期間を通じて達成するべき目標収入額
354万円	1631万円
(主な費目) ・ブランド販売事業収入 ・TPA請負作業収入 103万円	(積算根拠) 平均利用者人数13×4.2時間×時給950円×20日×12か月=1245万円 ・中古店収入960万円 ・ネット委託販売収入320万円 ・TPA様請負作業351万円

(注) 目標収入額は、「平均利用者数×平均労働時間×最低賃金額×平均利用日数×12か月」以上の額でなければならない。

4 現在の生産活動に伴う経費及び計画期間を通じて達成する必要経費の見込額(1年間の経費を記載)

現在の経費	計画期間を通じて見込まれる経費
52万円	190万円
(主な費目) ・ネット販売梱包資材・送料	(積算根拠) ・梱包資材 60万円(ネット販売・中古店) ・ネット販売送料64万円 ・B型工賃 166万円

5 生産活動に係る事業の収入-生産活動に伴う必要経費

現在の「収入-経費」	計画期間後の「収入-経費」
302万円	1351万円

6 現在の利用者の総賃金額及び計画期間後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	計画期間後の支払い総賃金額
534万円	1245万円
(積算根拠) 令和4年度実績より	(積算根拠) 平均利用者人数13×4.2時間×時給950円×20日×12か月=1245万円

事業所代表者署名欄 牧野 旨孝

※「現在」はいずれも、指定基準192条第2項を満たさないと判断された前年度1年間のものを記載すること。

※その他、社会福祉法人会計基準に基づく会計書類等、地方公共団体が必要と認める書類を添付させること。

経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
新規請負事業	中古販売店運営委託	令和5年5月より	・株式会社神成様運営の中古販売店の運営を請け負う
新規請負事業	CD/DVDのネット販売請負	令和5年4月より	・藤枝鑑定団様のCD・DVDのネット販売を請け負う
作業量向上	人員増員	令和5年4月より	・現在請け負っているTPA様の自動車部品請負作業の増員を行う事で、収益向上を計る

(注) 経営改善を行う項目(例：営業体制の強化、経費削減、販路拡大等)を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適用

(計画期間中の見込額)

単位：千円

令和5年度		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
収益	就労支援事業収益													0	
	就労支援事業活動収益計	1,400	1,400	1,900	2,010	2,120	2,280	2,450	2,610	2,670	2,730	2,790	2,850	27,210	
費用	就労支援事業販売原価													0	
	期首製品(商品)棚卸高	1,368	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	12,368	
	当期就労支援事業製造原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	当期就労支援事業仕入高	300	600	600	700	800	900	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	9,900	
	期末製品(商品)棚卸高	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	12,000	
	就労支援事業販管費														0
	就労支援事業活動費用計	180	200	200	220	220	230	240	250	260	290	300	310	2,900	
就労支援事業活動増減差額		552	600	1,100	1,090	1,100	1,150	1,210	1,360	1,410	1,440	1,490	1,540	14,042	
支払い賃金総額		683	768	939	1,025	1,025	1,145	1,145	1,145	1,145	1,145	1,145	1,145	12,455	

(前年度実績)

単位：千円

令和4年度		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益													0
	就労支援事業活動収益計	1,248	941	831	615	1,832	1,166	1,007	1,553	669	822	659	571	11,914
費用	就労支援事業販売原価													0
	期首製品(商品)棚卸高	3514												3514
	当期就労支援事業製造原価													0
	当期就労支援事業仕入高	53	1000	1,270	998	407	419	949	620	221	118	152	7	6,214
	期末製品(商品)棚卸高												1,368	1,368
	就労支援事業販管費													
就労支援事業活動費用計		38	80	59	46	70	48	21	3	8	34	51	66	524
就労支援事業活動増減差額		1,157	-139	-498	-429	1,355	699	37	930	440	670	456	1,866	6,544
支払い賃金総額		118	177	319	373	189	160	501	604	613	546	538	539	4,677